

「セコムパスポートforWebEV」お客様組織別提出書類基準

必要書類およびお申込者資格

*** 必要書類**
 ・下記表をご覧ください。
 * お申込組織によって必要書類が異なります。詳しくは下記表をご覧ください。
 また、弊社審査のため書類が必要になる場合があります。(詳細は(2)(3)(4)(5)参照)

*** オンライン申請上のお申込者の資格**
 ・お申込者資格 : 下記表をご覧ください。

NO	企業 / 機関 / 各種組織団体	お申込者資格	セコムパスポートfor Web EVサービス申込書	その他
1	法人企業 * (注1)	部長以上または部長相当以上		
2	中央官庁 / 地方自治体およびその機関 * (注2)	局長または局長相当以上		
3	国公立学校およびその附属機関 * (注3)	教頭以上または教頭相当以上		国公立学校の附属機関については、その国公立学校との関連性を論じた規定や規約
4	学校法人の大学およびそれ以外の学校 * (注4)	教頭以上または教頭相当以上		
5	その他法人 * (注5)	部長以上または部長相当以上		

(1)セコムパスポートfor Web EVサービス申込書について

*** ご署名・ご使用印**
 ・セコムパスポートfor Web EVサービス申込書原本
お申込者の直筆署名が必要になります

お申込者のご署名について

NO	企業 / 機関 / 各種組織団体	ご署名
1	法人企業	お申込者の直筆署名
2	中央官庁 / 地方自治体およびその機関	
3	国公立学校およびその附属機関	
4	学校法人の大学およびそれ以外の学校	
5	その他法人	

事務担当者のご捺印 **申請組織と事務担当者の組織が異なる(第三者支払い)場合必要です**
電子クーポンをご利用のお客は除きます

NO	企業 / 機関 / 各種組織団体	ご使用印
1	法人企業、その他法人	役職印、または社印 + お申込者の個人印
2	中央官庁 / 地方自治体およびその機関	公印、または役職印(個人印不可)
3	国公立学校およびその附属機関	公印、または役職印(個人印不可)
4	学校法人の大学およびそれ以外の学校	役職印、または社印 + お申込者の個人印
5	上記以外 * (注6)	

(2)お申込組織の設立年月日の確認(登記された法人でのお申込の場合のみ)

【法人設立年数が3年未満の場合】
【東京商工リサーチ(TSR)企業情報に登録されていない場合】
上記2つに当てはまる場合書類が必要

*** 必要書類(以下の書類のいずれかが必要になります)**
 ・弁護士意見書(弁護士が作成したもののみ有効)

NO	企業 / 機関 / 各種組織団体	弁護士意見書 または 会計士レター
1	法人企業	
2	中央官庁 / 地方自治体およびその機関	x
3	国公立学校およびその附属機関	x
4	学校法人の大学およびそれ以外の学校	
5	その他法人	

(3)お申込組織とドメイン所有者が異なる場合

*** 必要書類(お申込組織がドメイン所有者からドメインの使用を承諾されていることを確認するため、以下の書類のいずれかが必要になります)**
 ・ドメイン名使用承諾書
 ・印鑑証明書を含むその他必要書類(下記表をご覧ください)
 ・弁護士意見書(弁護士が作成したもののみ有効)

*** ドメイン名使用承諾書上の役職資格・ご使用印**
ドメイン所有者の直筆署名と申請者の個人印(朱肉を必要とするもの)が必要になります

ドメイン所有者にご提出していただく書類
ドメイン所有者として記載していただく方にセコムトラストシステムズからお電話で確認する場合がございます

NO	企業 / 機関 / 各種組織団体	役職資格	法人印鑑証明書	ご使用印	その他
1	東京商工リサーチ(TSR)企業情報に登録されている企業/団体	決裁権限者	x	ドメイン所有者の直筆署名 + 個人印(朱肉を必要とするもの)	TSR企業情報に登録されているお客様でも、TSR企業情報の登録内容によっては印鑑証明書の提出をお願いする場合がございますので、ご了承ください。
以下、TSR企業情報に登録されていない企業 / 機関 / 各種組織団体					
2	法人企業	決裁権限者		ドメイン所有者の直筆署名 + 個人印(朱肉を必要とするもの)	代表者個人の印鑑証明書(原本)通3か月以内に取得したもの
3	個人事業者(注7)	代表者	-		個人事業者である事を証明する書類(コピー可、例:開業開始届け、または前年度の税金申告)
4	中央官庁 / 地方自治体およびその機関	決裁権限者	x		国公立学校の附属機関については、その国公立学校との関連性を論じた規定や規約
5	国公立学校およびその附属機関	決裁権限者	x		
6	学校法人の大学およびそれ以外の学校	決裁権限者			
7	その他法人	決裁権限者			
8	組織で構成されている任意団体	代表幹事会社の決裁権限	(注8)		会則(会の運営を規定するもの)
9	上記以外				会の構成員リスト(会則に含まれる場合は不要です。) 会の代表幹事を証明する書類(会則に含まれる場合は不要です。)

(4)申請組織の正式な英語表記の確認について(登記された法人での申込みのみ)

【有価証券報告書がWeb上で公開されていない場合】
【東京商工リサーチ(TSR)企業情報に登録されていない場合】
上記2つにあてはまる場合書類が必要です

有価証券報告書またはTSRのDB情報は、申請組織名の正式な英語表記を確認するために必要になります
有価証券報告書の提出は必要ありません
有価証券報告書は、半期報告書も使用可能です

*** 必要書類(申請組織名の正式な英語表記を確認するため、以下の書類のいずれかが必要になります)**

- ・定款 と 法人印鑑証明書
原本証明した英文照合の記載がある会社定款(全て)をご用意ください。
原本証明には代表者印が必要 です
- ・弁護士意見書(弁護士が作成したもののみ有効)

***ドメイン名使用承諾書上の役職資格・ご使用印**
下記表をご覧ください。

NO	企業 / 機関 / 各種組織団体	弁護士意見書	会社定款(全て)と法人印鑑証明書	備考
1	法人企業			いずれかを提出
2	中央官庁 / 地方自治体およびその機関	x	x	-
3	国立学校およびその附属機関	x	x	-
4	学校法人の大学およびそれ以外の学校			いずれかを提出
5	その他法人			いずれかを提出

(5)申請組織の電話番号の確認について

【東京商工リサーチ(TSR)企業情報に登録されていない場合】

東京商工リサーチ(TSR)企業情報は、申請組織の代表電話を確認するために必要になります

*** 必要書類(申請組織名の現住所および電話番号を確認するため、以下の書類のいずれかが必要になります)**

- ・弁護士意見書(弁護士が作成したもののみ有効)

NO	企業 / 機関 / 各種組織団体	弁護士意見書
1	法人企業	
2	中央官庁 / 地方自治体およびその機関	x
3	国立学校およびその附属機関	x
4	学校法人の大学およびそれ以外の学校	
5	その他法人	

* (注1) 「法人企業」とは、下記のような会社をいいます
株式会社(非上場)、相互会社、有限会社、信用金庫、協同組合、労働金庫 のうち登記登録されている法人

* (注2) 「中央官庁 / 地方自治体およびその機関」とは、下記のような組織をいいます。
中央省庁、地方庁、国の研究機関、特殊法人、特別認可法人、独立行政法人(注6に該当するものを除きます)
都道府県、市町村、地方自治体の研究機関、特別法人、職業訓練法人等

* (注3) 国立学校とは、国、国立大学法人法に規定する国立大学法人及び独立行政法人国立高等学校機構を含みます)または
地方公共団体(地方独立行政法人法に規定する公立大学法人を含みます)の設置する学校をいいます

* (注4) 「それ以外の学校」とは、下記のような法人をいいます
高等専門学校法人、高等学校法人、中学校法人、小学校法人、幼稚園法人、専修学校法人、特殊学校法人 のうち登記登録されている法人

* (注5) 「その他法人」とは、下記のような法人をいいます
財団法人、社団法人、更生保護法人、宗教法人、医療法人、社会福祉法人、特定非営利活動法人等 のうち登記登録されている法人

* (注6) NO.1 - NO.4までの区分に該当がない場合は個別にお問い合わせ下さい

* (注7) 「個人事業者」とは、法人格を持たず、個人名義で事業を営む方をいいます

* (注8) 代表幹事会社の法人印鑑証明書となります